



米国の景気回復は最長を更新してもなお続く

2019年7月31日

米国の景気回復は過去最長を更新へ

2009年6月を景気の底として始まった米国の景気回復は2019年7月で121カ月となり、1991年3月から2001年3月まで続いた120カ月を抜いて、過去最長を更新することは間違いなさそうだ。そして、今回の景気回復局面の特徴は過去に比べて成長ペースが緩やかだということだ。【図表1】1991年3月から始まった景気回復局面では実質GDPが累積で40%超拡大したが、今回はまだ30%にも達しておらず、過熱感の乏しい回復だ。

個人消費と政府支出は拡大基調

米国の2019年4-6月期実質GDPは前期比年率+2.1%と潜在成長率並みの成長を維持した。【図表2】項目別では、個人消費と政府支出がプラスに寄与しており、これらは当面プラス基調を維持することが期待できる。

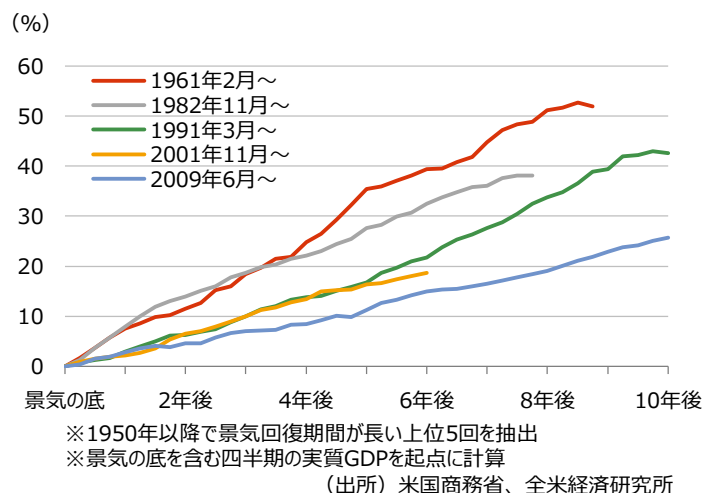
4-6月期のGDP発表とともに関連する統計データの年次改定が行われ、家計貯蓄率が上方修正された。【図表3】この数年、低下基調になっていたと思われる貯蓄率が、逆に上昇基調だったことが明らかになった。これは、可処分所得の増加ペースに比べて、個人消費の拡大ペースが鈍いということだ。つまり、「個人消費の拡大余地が大きい」あるいは「個人消費が縮小するリスクが小さい」と解釈することができる。

また、政府支出に対する懸念も後退した。7月25日、米下院は連邦政府の債務上限引き上げと今後2年間の歳出枠を計3,200億米ドル拡大する法案を可決した。今後、上院で可決されトランプ大統領が署名すれば成立し、当面は政府支出によって成長が下支えされることが確定的となるだろう。

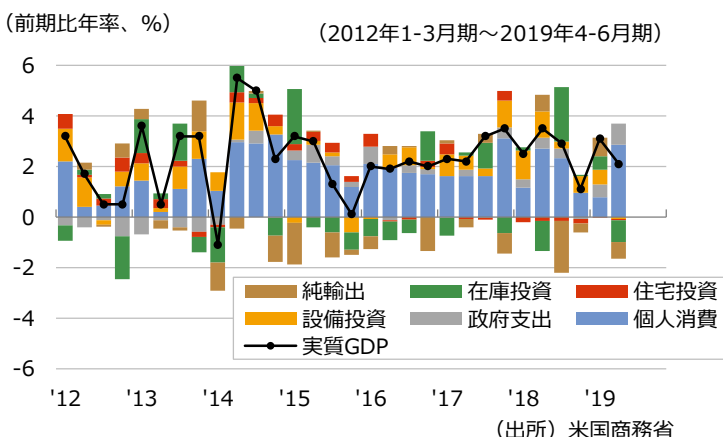
景気回復局面は続く

設備投資や輸出など今後の動向に不透明な要素はあるものの、経済全体で見れば影響は小さい。FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策も手伝って、個人消費を中心とした景気回復は過去最長を更新してもなお続くだろう。

図表1 米国の景気回復局面における実質GDPの累積成長率



図表2 米国の実質GDP成長率と項目別寄与度



図表3 米国の家計貯蓄率



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24%*1 (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 *2をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.4028%*1 (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ**3.3%**、**2.426%**となります。

*2 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、**33,000円**となります。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率**を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。